

# 政策シート (政策名) 適正な生活保護扶助費の給付

(予算費目名) 生活保護運営費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

### ◇政策の概要

- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、生活保護を適用し必要な扶助を実施する。
- ・生活保護の適正な実施に向けて、事務を実施する実施機関への施行事務監査を実施する。
- ・指定管理者制度により、市立救護施設を適切に運営する。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	12,478,691	12,622,502	11,838,047
決算	12,206,894	11,690,479	
人件費(A)	40,320	36,820	41,720
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	12,247,214	11,727,299	11,879,767

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
生活保護世帯における後発医薬品使用率(%)	%	75	目標	68	75	75
			実績	74	76	
			目標			
			実績			

### ◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、生活保護を適用し必要な扶助を実施する。
- ・生活保護の適正な実施に向けて、事務を実施する実施機関への施行事務監査を実施する。
- ・指定管理者制度により、市立救護施設を適切に運営する。

### ◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、生活保護を適用し必要な扶助を実施できた。
  - ・生活保護の適正な実施に向けて、事務を実施する実施機関への施行事務監査を実施できた。
  - ・指定管理者制度により、市立救護施設を適切に運営できた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	番号制度対応・システム再構築事業				○							
2	生活保護適正実施事務事業					85,026	54,506	4.0	0.7			
3	生活保護扶助事業				○	11,546,820	11,542,620	0.6				
4	救護施設運営事業					244,421	240,921	0.5				
5	(新規)保護施設整備費助成事業(補助金)					3,500		0.5				
6	国庫支出金等精算返還金											
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						11,879,767	11,838,047	5.6	0.7			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

**事業シート** (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

・平成28年1月から施行される番号制度に対し、番号制度対応済である新システムを導入した。

◇事業の概要

平成28年度、番号制度対応済である新システム導入した。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H28	一般会計	自治事務(法令義務)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算		43,976	
	決算		43,586	
	国・県支出		4,955	
	市債			
	その他			
	一般財源		38,631	
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		700	700	
人工	正規	0.1	0.1	
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

番号制度対応済である新システム導入した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

○平成28年1月から施行される番号制度に対し、番号制度対応済である新システムを導入した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 終了 小項目 - / - 事業費 人工

・現行システムの老朽化や経費の節約等を念頭にスケジュールを根本から見直し、番号制度対応を現行システム改修ではなく新システム導入にて行う計画に切り替えた。

今後の方向性

大項目 終了 小項目 - / 事業費 人工

・平成28年10月運用開始を目途に、新システム導入した。  
・新システム導入によって、システム再構築にスムーズに対応できるほか、ランニングコストの削減、機能向上による業務の効率化などが期待できる。

# 事業シート (事業名) 生活保護適正実施事務事業

## ◇事業目的・事業対象

・生活保護法に基づく生活保護事務を適正に行うために、施行事務監査やレセプト点検事業など各種事業を実施する。

## ◇事業の概要

生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の各種事業を実施する。

- ・生活保護施行事務監査の実施
- ・要保護世帯向け長期生活支援資金(リバースモーゲージ)関係経費
- ・生活保護システム及びレセプト管理システムの保守管理経費等
- ・後発医薬品利用の促進
- ・被保護者への指導及び助言、求人情報の収集及び提供並びに求職活動への同行などの就労支援による自立の助長
- ・生活保護事務における一般事務経費

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25	-	一般会計	自治事務(法令義務)	生活保護法、同法施行令	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	53,634	48,538	54,506
	決算	40,430	38,433	
	国・県支出	4,000	3,520	5,540
	市債		2	4
	その他			
	一般財源	36,430	34,911	48,962
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		31,920	27,720	30,520
人工	正規	4.2	3.6	4.0
	再任用(h31)	0.7	0.7	0.7
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
施行事務監査実施数(回)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	7	7	7			7
実績値	7	7				
生活保護世帯における後発医薬品使用率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	68	75	75			80
実績値	74	76				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の各種事業を実施する。

- ・生活保護施行事務監査の実施
- ・要保護世帯向け長期生活支援資金(リバースモーゲージ)関係経費
- ・生活保護システム及びレセプト管理システムの保守管理経費等
- ・後発医薬品利用の促進
- ・被保護者への指導及び助言、求人情報の収集及び提供並びに求職活動への同行などの就労支援による自立の助長
- ・生活保護事務における一般事務経費

・事業の成果と課題

指標の達成度

本庁及び各福祉事務所における生活保護関係業務に必要な一般的事務経費を支出するとともに、生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の各種事業を実施した。

【主な事業内容】

- ・生活保護施行事務監査の実施
- ・生活保護システム及びレセプト管理システムの保守管理経費等
- ・後発医薬品利用の促進
- ・被保護者への指導及び助言、求人情報の収集及び提供並びに求職活動への同行などの就労支援による自立の助長
- ・生活保護事務における一般事務経費

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の事業を実施していく。

# 事業シート (事業名) 生活保護扶助事業

## ◇事業目的・事業対象

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な生活水準を維持する最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

## ◇事業の概要

・生活保護法に基づき、生活に困窮する市民の程度に応じて必要な保護を実施する。  
 ・要保護者の年齢や世帯構成等を保護基準に照らし合わせ、最低生活費を認定し、必要な各種扶助を行うことにより、健康で文化的な生活水準を維持する最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

各種扶助…①生活扶助、②住宅扶助、③教育扶助、④医療扶助、⑤介護扶助、⑥出産扶助、⑦生業扶助、⑧葬祭扶助、⑨施設事務、⑩就労自立給付金

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25	-	一般会計	法定受託事務	生活保護法	-	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	11,837,500	11,719,135	11,542,620
	決算	11,600,811	11,254,500	
	国・県支出	8,687,971	8,455,749	8,538,008
	市債			
	その他	167,522	144,103	158,607
	一般財源	2,745,318	2,654,648	2,846,005
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		4,200	4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6	0.6
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・生活保護法に基づき、生活に困窮する市民の程度に応じて必要な保護を実施する。  
・要保護者の年齢や世帯構成等を保護基準に照らし合わせ、最低生活費を認定し、必要な各種扶助を行うことにより、健康で文化的な生活水準を維持する最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

各種扶助…①生活扶助、②住宅扶助、③教育扶助、④医療扶助、⑤介護扶助、⑥出産扶助、⑦生業扶助、⑧葬祭扶助、⑨施設事務、⑩就労自立給付金

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・生活保護世帯数 5,746世帯(H29.3月現在)  
生活保護世帯は年度当初と比較して21世帯の微減となった。
- ・保護率 9.31%(H29.3月現在) 保護率は年度当初対比で0.11減となった。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

生活保護世帯に対して、新たな生活保護業務システムの導入による事務の効率化や体制の整備を図り、適切に本事業を執行していく。

また、生活保護受給者の自立の助長に向けて、生活困窮者自立支援事業や、本市に設置した就労支援相談員を積極的に活用していく。

## 事業シート (事業名) 救護施設運営事業

### ◇事業目的・事業対象

身体上又は精神上著しい障害があるために、日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて必要な生活扶助を行うため、市が設置した生活保護法に基づく救護施設を管理運営する。また、平成29年度に民間事業者が建設する救護施設へ浜松市立西山園及び浜松市立入野園の入所者を措置変更後に市立救護施設を廃止し、平成30年度に浜松市立入野園を解体する。

### ◇事業の概要

身体上又は精神上著しい障害があるために、日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させ必要な生活扶助を行うため、市が設置した救護施設の管理運営を平成29年12月まで指定管理者制度により実施する。ただし、平成29年度の指定管理料は指定管理期間が終了するまでの9ヶ月分とする。

救護施設 浜松市立西山園の管理運営  
 ・指定管理者 社会福祉法人 三幸会 ・定員60名  
 救護施設 浜松市立入野園の管理運営  
 ・指定管理者 社会福祉法人 三幸会 ・定員50名

市立救護施設は、平成29年度に民間事業者が建設する救護施設へ入所者を措置変更後に廃止する。平成29年度及び平成30年度に浜松市立入野園を解体するための解体経費を計上し、借地料の解消を図る。また、浜松市西山園は、施設の利活用について調査し、活用希望がなければ解体する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25	H30	一般会計	自治事務(法令義務)	生活保護法、市救護施設に関する条例、市立西山園管理規則、市立入野園管理規則	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	286,280	291,001	240,921
	決算	264,377	271,094	
	国・県支出			
	市債			
	その他	259,494	265,238	112,951
	一般財源	4,883	5,856	127,970
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		3,500	2,100	3,500
人工	正規	0.5	0.3	0.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

### ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系 重点戦略項目No		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系 重点戦略項目No		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系 重点戦略項目No		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系 重点戦略項目No		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

身体上又は精神上著しい障害があるために、日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させ必要な生活扶助を行うため、市が設置した救護施設の管理運営を指定管理者制度により実施した。

- 救護施設 浜松市立西山園の管理運営  
・指定管理者 社会福祉法人 三幸会 ・定員60名  
救護施設 浜松市立入野園の管理運営  
・指定管理者 社会福祉法人 三幸会 ・定員50名

・事業の成果と課題

指標の達成度

身体上又は精神上著しい障害があるために、日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させ必要な生活扶助を行った。

- ・救護施設 浜松市立西山園の入所者数 延べ697名  
・救護施設 浜松市立入野園の入所者数 延べ645名

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ①浜松市立西山園及び浜松市立入野園の施設事務費を指定管理料として払った。
- ②浜松市立入野園の借地料を支払った。
- ③浜松市立西山園及び浜松市立入野園の修繕費を支払った。
- ④浜松市立入野園に防犯カメラを設置した。

今後の方向性

大項目 廃止 小項目 民間(民営化) / 事業費 縮小 人工 縮小

- ①平成28年度に民間事業者が神ヶ谷園を建設し、その施設へ浜松市立西山園及び浜松市立入野園の入所者を措置変更することで、平成29年度に浜松市立の救護施設が廃止する見込み。
- ②平成30年度には浜松市立入野園の解体により、借地料が削減される見込み。
- ③平成29年度には浜松市立西山園及び浜松市立入野園の廃止により修繕費が削減される見込み。

平成29年度

(管理番号)

05 01 03 01 001011000 04

(担当課)

福祉総務課

(責任者)

森田 孔二

(作成日)

平成 29 年 7 月 1 日

## 行財政改革の取り組み (事業名) 救護施設運営事業

### ◇取組概要

浜松市民間活力の導入に関するガイドラインに沿って、民間活力の導入を図るため、市救護施設を民営化する。

### ◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

### ◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 \_\_\_\_\_

取組事項名 \_\_\_\_\_

個別計画等 計画名等 \_\_\_\_\_

政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値	
1	施設事務費(千円)	計画値 279980	285117	246556	246556	246556	
		実績値 259494	265238				
2	施設整備費(千円)	計画値 1000	1000	0	0	0	
		実績値 0	972				
3	借地料(千円)	計画値 5300	4884	4884	0	0	
		実績値 4884	4884				
効果額(千円)		加算	-26,221	-4,711	42,711	3,500	15,279

### ◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》

【平成28年度】平成28年12月に浜松市社会福祉施設等施設整備費補助金を交付決定し、平成29年1月から(福)三幸会が(仮称)神ヶ谷園の建設を開始した。また、平成29年12月の(仮称)神ヶ谷園完成及び平成30年1月からの運営開始を目指している。

## 事業シート (事業名) (新規)保護施設整備費助成事業(補助金)

### ◇事業目的・事業対象

民間活力の導入により、保護施設(救護施設)の定員確保及び老朽化した施設の更新を行う。  
 また、社会福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が保護施設の施設整備を行う。

### ◇事業の概要

浜松市立西山園及び浜松市立入野園の老朽化などの問題解決のため、両施設の入所者を引き継ぐ施設を平成27年度に民間から公募し、社会福祉法人三幸会に決定した。三幸会の施設建設に対し浜松市社会福祉施設等施設整備費補助金を交付する。  
 また、社会福祉の増進を図るため、社会福祉施設等の施設整備を行った社会福祉法人等に対し、国の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金に基づく、施設建設に対する浜松市社会福祉施設等施設整備費補助金を交付する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
		一般会計		厚労省通知の「社会福祉施設等施設整備費の国庫負担(補助)について」の別紙「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱」	—		

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算		440,928	
	決算		3,943	
	国・県支出		2,763	
	市債			
	その他			
	一般財源		1,180	
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)			2,100	3,500
人工	正規		0.3	0.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

### ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

浜松市立西山園及び浜松市立入野園の老朽化などの問題解決のため、両施設の入所者を引き継ぐ施設を平成27年度に民間から公募し、社会福祉法人三幸会に決定した。三幸会の施設建設に対する補助金を交付する。  
また、平成28年7月に相模原市で発生した障害者施設殺傷事件を受け、入所者等の安全を確保するため、防犯カメラ等の設置により必要な安全対策に要する経費について補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

三幸会が建設する民間の救護施設の完成が平成29年11月を見込んでいるため、事業完了が平成29年度となる。  
また、入所者等の安全を確保のための安全対策として、清風寮、聖隷厚生園讃栄寮、慈照園、浜松希望寮が防犯カメラ等を設置したことから、事業者に対し浜松市社会福祉施設等施設整備費補助金を交付した。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

今回の老朽化した浜松市立西山園及び浜松市立入野園を民営化するための補助金は、新たな救護施設を建設する事業者への補助金であり、今回限りのものである。

ただし、社会福祉の増進を図るため、社会福祉施設等の施設整備を行った社会福祉法人等に対する補助金は、必要に応じて補助していく。

# 事業シート (事業名) 国庫支出金等精算返還金

## ◇事業目的・事業対象

生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金及び社会福祉施設等施設整備費補助金の精算に伴い、受入超過分を返還するもの。

## ◇事業の概要

生活保護関係事業等に係る国庫支出金(負担金、補助金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還する。

- 生活扶助費等国庫負担金返還金
- 医療扶助費等国庫負担金返還金
- 介護扶助費等国庫負担金返還金
- 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金返還金
- 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金
- 社会福祉施設等施設整備費補助金返還金

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
		一般会計			-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	301,277	78,924	
	決算	301,276	78,923	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	301,276	78,923	
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)				
人工	正規			
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工